

パネルディスカッション

テーマ 『 地域産業の振興と会計人の役割 』

メインスピーカー： 中地 宏（日本公認会計士協会元会長）

コーディネーター： 小島庸匡（日本公認会計士協会副会長）

パネラー： 笠原壽太郎（中国会会長） 池田喜志高（四国会会長）
大松 健（北部九州会会長） 山之内茂樹（南九州会会長）
山内 眞樹（沖縄会会長）

司会進行： 知花 聡子（沖縄会幹事）



○知花

これよりパネルディスカッションを始めたいと思います。本日のメインスピーカーは、『地域の振興と会計人の役割』と

司会：知花聡子会員 ということでご講演いただく、日本公認会計士協会元会長、中地 宏様でございます。

○中地

皆さんこんにちは。中地でございます。

私は西日本連合、あるいは全国など、いろんなところで旅を一緒にするときに、よく「中地さん、どっから来たんだ」ということになりますとね…。私は沖縄で生まれて、13歳まで沖縄にいたんです。戦争のために強制疎開で、九州に送られて本来熊本県の方のお寺に叩き込まれるはずのものが、親戚がないものだからそのまま列車で東京に流されて、東京で戦争の中逃げ回ったんだけど、そこにいた僕のお婆のところ、その戦争未亡人の子供としてずっと大学までいったんです。そのままもう沖縄から忘れられて東京の子になっていたはずのものが、卒業したのが昭和29年、不況でしてね。それで私はアメリカへそのまま留学しま



した。帰ってきたのが4年たってから、大学院も卒業しまして、沖縄帰っておやじに孝行しようにも職場があんまりないものだから、琉球大学の教師になりまして3年ぐらい教えたんです。そのときに若い子どもたちが米軍の占領下であんまり元気ない、ところが私は既にもうアメリカでいつの間にかその新しいアメリカ精神の意欲が植えつけられたので、若い連中に発破をかけて、おまえら何とかしろよと。経済やっているなら公認会計士になれと、法律やるなら弁護士になれと。（中略）それでどうにかこうにか会計士になったんですよ。そんなことがあったものだからいつの間にか沖縄の子だか、東京の子だかわかんなくなっちゃった。そういうのが私ですけどね。（中略）会計士監査は卒業して、今度は監査役になって、

その中で監査人の責任がどんどん幅広くなっています。そういう意味では僕は、皆さんにいろんな経験を語れるなという状況になっているわけです。だから東京の話と沖縄の話。それについてはある程度自信を持って話しますので、「地域経済の振興と会計士の役割」といったときに、会計士の役割というのはああでもこうでもやられちゃ困るから、だから企業の活性化を会計士はどう考えるかという言葉に置き換えましょうと。考えた以上やると。それがほんとの会計士であると。最近少し強引ですからそう言っていますからね。そういうつもりでまず聞いてみてください。それで、私は前座ですよ。私がしゃべるのは、やることを強制しますが実はこの西日本連合の皆さん方の体験に基づく発言がどんどん出てきますから、私は大急ぎではあーと駆けていきますからあしからず。

まず第一に、地域経済の問題としては最近駅前の小売業というのは衰退しちゃって。ゼネラルマーチャンダイズストアが郊外でにぎやかになっている。いろんなスーパーの大型のショッピングセンターができるでしょう。ところがそのときに、一体地域の行政担当者はどんな施策を打っているんだろうかというのが会計士としての大きな疑問だったんです。東北の田舎の方で最近駅前の小売業が寂れてくると。なぜかというとなら外の方に大型スーパーが店を出すものだからと。そうするとどうするかというところの県の行政官たちは、東京にある大型の小売業へ乗り込んできて何とか補助金を出してくれとか、何とか引っ込んでくれとかって、これが行政官の最近の行政なんです。果たしてそれがビジネスの中に生きる行政官であろうか、もともと行政官は保護の行政になじみすぎている。行政で保護ができなかったら今度はどこからか金を持ってくると。そういうようなときに、社会生産性本部に参加する機会があった。今までは生産性本部というのは物をつくる固い企業の生

産性を云々した、しかし、最近だんだん第三次産業は大きくなっているでしょう、国家経済の中で。そうすると第三次産業の生産性を向上するにはどうするんだということを今学者、それから政治家もときどき口を出すようになってきた。そのうち私みたいな公認会計士もその研究会に呼び出されて、聞いてみるとどうやら先生方は住民の意見を聞いてそのようにしたらいいだろうと。ところがそれぞれの県とか市町村のバランスシートは完全無視しちゃう。住民がこう言うからやればいいじゃない、金どこからくるんですか。いや、もうかっている市町村はできるよと。じゃあもうからない市町村はどうするんですか。さあどうしましょうと。場合によっては少しもうかっているから、大型なビジネスからお金をもらったらどうだと。それが偉大なる学者先生方のご発言なものだから私にはやっとなら笑った。県とか市町村に行って、おたくの市町村のバランスシートとかそれからコスト計算書なんかはどうしているんですかと。いや、それは総務省が言うようなバランスシートをつくったり、それからコスト計算書をつくっていますよと。どんなものですかと言ったら、バランスシートらしきもので資産のところには何とか費用、何とか費用とか出てくるものだから、あれ、その資産のところにあるものは、これは一体財産なのだろうか、費用のリストなのだろうか。そういう不明瞭なバランスシートが出回っていて、直しましょうとよと言ったら、そんなこと言ったら怒られると。どこに怒られるんですかと言ったら、怖いよ、あそこは。そいつをひっくり返したら補助金が減らされるって言うんですよ。なるほどなるほどというようなことで、その次に幾つかの例として、社会経済生産性本部の地域経営の生産性改革というのが、実は去年一緒に彼らとつくったのはこんな形。その後ろの方に20人ばかりかな、並んでいるんだけどその中に私は会計士として入



メインスピーカー：中地宏氏

れられちゃっているわけですよ。そのときのまとめ役が慶応大学の加藤先生ね。彼のところの若手がこれまとめて、どういうふうに地域経済を活性化させるかって、今はもうサービス、第三次産業の方にやるときに学者は住民参加として住民の意見を聞きましょと。そういうサーベイです。だからそれはアメリカの様式をやってきた幾人かの学者がいますけどね。青森県の方でもあれは県としてサーベイして、意見を聞いてこんな表ですと言った。その後向こうが元気になったという話はまだ聞いていません。近く、北から南に下りてきて、この一番元気のある東海地区。この前の愛知県の知事選挙のときにいろいろやっていたけど、1つの小さい東海市というのなんですけどね。そこでもやっぱりサーベイしているんだけど、やっぱりバランスシートの資料あわせないものだから、今期これだけの費用を投入してやったときにじゃあその市として来期はどうするのというとき、またご意見を聞いていいところに流しましょと。そこは市がもうかっていますからそれができるわけです。だからそういうような意味で、そういう経済活性化のときに残念ながら公認会計士はそれほどまだ尊重されていない。ましてや会計基準がつくられていないという。私は性格的にアクションにつながらないのはよくないというのでちょっとこう言っているんだけど、実はそんな強

気なことを言っている理由は、たまたまいつの間にかもう7、8年になりましたかね。私が会長職にいたときに、東京都で、石原慎太郎さんが後出しじゃんけんで勝ちましてね。知事になった、彼はもと中央政府の方にいたときに大臣やって、バランスシートがないというのはどうもおかしいと。それを必要だと思ってるんなほかの政策6つぐらいと一緒に公約しまして、バランスシートをつくりたいと。ところが向こうの方々はなんか優秀な学者もいらっしやったが、どう思ったのか、投げ返したのだから石原さん今度僕のところに投げってきて、中地さんやってくれないかと。それからだんだん一体俗称公会計というのは何ぞやというのを考え出したんですけどね。どうも一口にこう書いてあれもこれもあるわけです。ところが自治体というものはまた別よというんで、私は公会計って言わないで自治体会計に絞り込んだわけですよ。自治体だと知事さんがいますでしょう、それを会社の社長みたいにやると後はね、我々がやっている民間の株式会社と同じような形でアプローチができる。ただ幾つか違うのは、資産を決めるときに橋があつたり何かしますからね。だからそれを特定化していけばいいわけです。そういうのからやったらやっぱり7年ぐらいかかりましたよ、今現在。その間に石原さんが、中地さんせっかくだから複式簿記、発生主義まで手をつけてくれと。それをやってるうちに、手書きを直したら時間かかるからコンピューターまで手をつけちゃおうと。当時東京都のコンピューターは古ぼけて、どっちみち買い換えようとしていたからやっちゃえというんで、これ私だけじゃなくて私の周りには優秀な公認会計士がやろうとやったんです。東京都は優秀な職員がいますからそれで直しましたよ。これを直したのがこういう形、そしてそのときに公認会計士の協力、それから機能するバランスシートというのはバランスシートで

ちゃんときちんとしたことをやれば、それ自体が機能する。バランスシートを機能させるんじゃないくて、バランスシートを冷たく言えば自分たちで機能していい方向に指し示すんだというのは私の主張なんです。しかも複式簿記をやって発生主義で採用すると、会計制度を改革する。だから東京都の会計制度を我々が直しちゃう。そしてそれに基づいて予算組んで今、彼らは今6兆円ぐらい持っているかな年間予算ね。そのうちの1兆円ぐらいはこの産業力強化策の方に予算化したわけですよ。その項目は中小企業への支援とか、産業を支える人材の、特に大きいものは人材の育成に注目してください。それから地域商業の活性化ってこれ地域的にやって。それから東京の魅力を発掘する観光振興、東京都すらが観光振興をやっていますよ。それから農林水産業の振興、これは東京都ですと海岸は魚あるし、山の方はいろいろな林業もありますから。そういうのに分けて、人を充ててそして予算を配分して注入しているわけです。そういうような大雑把に見たときに私はしばらく立ちどまって考えろといったのは、はてさてと。地方自治体における公会計の機能というのを、じっと頭を冷やして考えていると、これ私独自の提案なので間違っていたらあんた方で直してください。まず第一に、この流れを見てみると、バランスシートの時代というのが1つあって、そのときには民間の手法を自治体会計に入れて民間的なバランスシート及び損益計算書に相当するものをつくると。その次には、そのバランスシートを使ってマネジメントの時代というのがあって、民間の方で今度はガバナンスが論議されるようになったわけです。さらに進んでその次は、ディスクロージャー時代としてガバナンスの結果を住民にディスクローズすると。自治体の会計ですよ。そういうような、そうすると財政の実情はどうかと、バランスシートの時代というのは当時あ

れは十五、六年前ね。どの自治体も赤字が多かった。そのときにその官僚の統制をして生活悪化しているというので反発しちゃったんです、自治体が。だから我々自分らで考えるなど。ところがそのとき公認会計士はどう扱われていたんだ。記録係みたいに扱われちゃって、どうなっていますか、数字。それで終わっていたんだ。その次にマネジメントの時代に入ったときに、住民参加が求められて生活、自分自分が住んでいる土地で自分たちの生活を改善するにはどうするんだと。それがニューマネジメントのコンセプトが入ってきたんです。そのときには経営者の立場から、数字自体が耐えられる数字をつくるような人たち、それが公認会計士に課された役割である。ところが今やさらにもう一歩いって。その財務諸表がきちんとなったら、これ自治体の会計ですよ。それをディスクローズして住民に示すという形になってきたときに、住民自治、自己責任、そこにたくさんあったときにどこの同じ市の中で、あるいは同じ行政の中で貧乏のやつと金持ちのやつはどう区別してどうするかってそういう対策を求められてときにディスクローズしよう。そういうときにじゃあそのバランスシートは大丈夫か。そういうときに公正公平な経営数字をつくるのはだれだと。ただ公認会計士でありますというようなところで我々は、いまや時代は我々に責任の重さを感じさせている。さっき会長がいろいろ話しましたけどね。そういう国際的な流れの中にそれをバックにして、目の前の小さい自治体のことを見てもいまや公認会計士に対する社会的要請は強くなっている。だからそれを命を張ってそれは頑張らない限り、何でこの職業にいるんだと。だめになったら去りましょうと。そうするとそれを今度は別の角度から見たら公認会計士の三大責務とは何ぞや。まず1番目に、直接金融市場の新聞か何かにすぐ番人と書くものだから、犬じゃないよと怒ったや

つがいて、中地さんこれ呼び方変えてくれて言うから、それじゃあどうしようかなみたいな、じゃあ警護人、いやガーディヤンと言っているからと。それじゃあ守護神じゃん、ちょっと待ってよと。僕はその後の自治体会計の2番目に住民の安全・安心、そしてしわを寄せてやっちゃうと行き過ぎちゃうから笑顔でやったの。それを守るその守護神は自治体会計よりもそのものの方が役目と同時に、その数字をきちんとつくれるのは公認会計士しかいないというアピールを自治体にやろうとしているわけですよ。それは3番目のやつね。その真ん中にあるやつを今度はプライベートの株式会社に対して企業経営の羅針盤というのをつくれるのは我々しかないと。その前の直接金融市場の問題は非常に難しい問題はさっき会長が説明したから、あんまりそのところは触れたくないので番人と言われて逃げるか、いや、胸を張って僕らは何を警護しているんだと言われちゃうから一緒に考えてください、その次移りましょう。

その東京都の会計制度を新しくする特色としてはまず、行政の特質を考慮した会計基準として、会計基準で我々はつくっていくんですよ。そういう意味で道路、空港をインフラ資産として計上して、新たな勘定科目体系に東京都予算の性質別の分類を採用する。自治体会計のときに一番大事なのは予算なんですね。議員が決めたらこれはもう硬直化したみたいに動かせない。だから基本的に我々は言っているんで、発生主義でやって複式簿記でやってね、予算を直すときには堂々と予算を直す。そういうところにアカウンタビリティの遂行とか、個別の事業改善に活用できる財務諸表を自治体でもつくれるようになって、そしてそれを自治体の中にいる職員に、無理なく使えるようなシステム、会計システムをつくりましてね。実を言うと機能するバランスシートをつくって一番知事が感心した。いや、東京都の職員がコスト意識

に目覚めた。その前は彼らは何て言ったかという、それはそもそも公の企業というのは民間で赤字になってやれないような仕事を頼まれているんでしょうと。我々が赤字をつくるのは当たり前だと、何を言っているんだよと。だから東京都のときに我々はその事業を幾つかに分類しまして、まず収支均衡型の事業とそうでもなくて初めから赤字になる事業の、そういうふうな初めから赤字になるという性質の場合は、その赤字を減らすように、あるいは少なくするようにやるのが経営なんです。だから上の方にマネジメントの強化、それからアカウンタビリティの充実。初めのうちは我々もこのアカウンタビリティと言っているんですけど、最近はまだディスクロージャーの方に強くなってきているんですね。そしてマネジメントサイクルで、予算、執行、決算、そして予算再編成するときには自己検証を徹底してやって前の予算はどうだったかというふうなことをしっかりと把握する。そのときには真のコスト把握を今度は事業別でやると。アカウンタビリティの説明の充実、そしてマネジメントの強化、それから職員の意識を高める。そのときに、これらの目的を達するための機能するバランスシートをツールとして最大限活用する。会計制度の中でバランスシートやなんかに全部、数字は生きたものとして扱ったものはちゃんと責められると。そしてそういうふうにつくった財務諸表を、今度は監査の角度から新しい自治体会計に財政状態は判断できるかどうかを云々として。そしてつくるときから既に経済性とか効率性とか有効性、ちゃんと盛り込んでやるわけですけど、そのときに内部統制と内部監査機能なんかを充実することによって、要は住民のハピネスを僕らはつくる、あるいは守るのが我々の役目なんですけどね。そういうときにこういう会計制度、会計基準をつくってそれを自治体にやらせて、中の内部統制をよくして彼らが自分

できるようになることを僕らがウォッチするというのが会計士の役目であろうというのが、私の前座の話であります。以上です。

○知花

中地様ありがとうございます。

皆様お待たせいたしました。それではこれよりパネルディスカッションを始めます。

まずは本日のパネルディスカッションのメンバーを紹介いたします。まずコーディネーターは、日本公認会計士協会副会長 小島庸匡様。パネラーは先ほどから引き続き、日本公認会計士協会元会長 中地 宏様。そして西日本地区五地域会会長で、中国会会長 笠原壽太郎様。四国会会長 池田喜志高様。北部九州会会長 大松 健様。南九州会会長 山之内茂樹様。そして沖縄会会長 山内眞樹でございます。

それではこれより進行役を、コーディネーターの小島副会長にお願いしたいと思います。小島副会長よろしくお願いいたします。



コーディネーター：小島庸匡氏

○小島

それではパネルディスカッションを始めさせていただきます。コーディネーターという役は初めてなので、不届きの点が多々あるかと思っておりますけどご了承いただきたいと思っております。それで進め方ですが、まず5地区の会長の方々からそれぞれ監査や会計などのサービスについて豊富な経験をお持ちですので、その地域の発展を考えるというテーマ

に沿った話をさせていただこうと思っています。それで、一応5時半を終了としておりますので、若干時間が押しておりますのでパネラーの方々には、当初10分ぐらいと言ったんですけどもちょっと短くさせていただいて7分程度ぐらいにとどめていただいて、5人の方々のお話の後、また中地先生のメインスピーチを含めたところでもう一度再整理して、それぞれ意見を述べていただくというふうな二段構えしておりますので、よろしくお願いたします。それで話していただく順序としましてはこちらから手前の中国会の笠原会長から始めていただいて順番に、最後は沖縄会の山内会長という順でお願いしたいと思います。それでは初めに中国会の笠原会長、よろしくお願いいたします。



中国会会長 笠原壽太郎氏

○笠原

ご紹介いただきました中国会の笠原です。小島先生から公会計について話をしると仰せつかりまして、私の得意はIPO株式公開で、株式公開だったら私の中で結構引き出しはあるんですけども、公会計となりますと、先ほどの中地先生のおっしゃった自治体。特に自治体の会計で言いますと、広島市の包括外部監査を3年間やらせていただいたことと、あとは今、広島市から依頼を受けまして広島大学の跡地、大分前に移転したんですけれども、今更地になっているんですけど、それを500億円のプロジェクトなんですけど、そのプロジェクトの評価委員をやれと、広島市から

言われている。その2つぐらいの経験でございませうけれども、少ない経験の中からお話をさせていただきたいと思っております。先ほど自治体会計と中地先生からありましたので、特に公会計といたしましても自治体の方面からの話をさせていただきたいと思っております。3月10日の日経に、地方財政健全化法案が閣議決定されたというのは皆さんお読みになったと思っておりますけれども、これは夕張市等の破たんを受けて、破たんをする前に早目にチェックをして早期是正をさせようという法案だと認識しています。この法案の中の健全化という項目の中に4つありまして、実質赤字比率とか公債費負担比率とかあとは将来負担比率とか、最後に私が目を光らせているのは連結実質赤字比率という項目がありましたので、おやっと思っただけなんですけれども、この連結と申しますのは従来自治体が行っている決算書、貸借対照表、行政コスト計算書を出していると思うんですけども、これは普通、一般会計だけの話だと思っております。連結と申しますと一般会計、特別会計、そして公営企業、三セク、独立法人、行政法人とかなり広がってくるという理解でございまして。特別会計からいきますと、国民健康保険とか介護保険の赤字が一举に出てきたりかなり大変な自治体がいっぱい出てくるものと思っております。これを受けて私が住んでいる広島市をちょっと見てみますと約110万ぐらいの都市なんですけれども、予算規模が一般会計、特別会計等含めて約1兆1,000億円の予算規模です。過去をひも解いて見ますと非常に厳しい状況がありまして、財政非常事態宣言というのを出してありまして、その非常事態宣言、平成15年の秋に出してありましてその宣言を受けていろんな改革をやったおかげで、今は累積赤字がないという状態なんです。ただ自治体はどこも一緒の状況だと思っておりますけれども、例の三位一体で地方交付税の交付がかなり減っています。広島市を調べてみると

3年間で210億円ぐらい減っています。市長とは結構話す機会があるので話しますと、あれはもうまやかしだと。これちょっと言い方があれなんですけれども、多分かなり減らされたのでそういう話を今秋葉さんというんですけど、されておる状況です。こういう状況に直面して、その状況をしっかり把握しなきゃいけないという形を私も思っております。先ほどの中地先生のおっしゃった複式簿記のあとは発生主義に基づく、いわゆる我々が企業会計でやっている会計で、しっかり自治体のバランスシート及び行政コスト計算書。そしてキャッシュフローをつくっていただいて、住民に明瞭に説明していただかなきゃいけないと思っております。これ私、包括外部監査でやらしていたとき報告書に書いたんですけども、官は稼ぐ苦勞をせずに使う、こういう言い方ちょっと極端ですけど、公正に使うのが官の役割なので民の稼ぐ苦勞をしてしっかり理解して行政を行う義務がある。そういう状況を見ますと、官業、自治体等含めてしっかり住民にわかりやすい、先ほど言いました複式簿記及び発生主義、企業会計に基づいて資料をつくっていただいて、住民にわかりやすい、住民も託す側も政治に興味を持たないといけないんですけど、わかりやすく説明していただいて、いわゆる官と住民のやっぱり緊張関係を持った関係でしっかりと資料をつくっていただきたいというのが私の願いでございまして。

○小島

どうもありがとうございました。笠原会長には住んでおられます広島市の包括外部監査等の経験を踏まえた地方自治体の会計についてお話をいただきました。

それでは次に、四国会の池田会長、昨年の徳島大会でいろいろお世話になりましたけれども、池田さんらしい、楽しい話をお願いいたします。



四国会会長 池田喜志高氏

○池田

どうもありがとうございます。昨年の徳島大会では大変お世話になりました。去年の意見発表は非常にメンバーがよくて、今回はちょっと少しどうかと思う。去年のこんなことをしてしゃべりよった人、きょう来ていますが、小説家、講談師がおったり、いろんなユニークな人がおりました。大変好評でした。今年はそれに比べると、年齢といい、顔といい、大分劣りますけれども、経験だけは優るとるということで勘弁していただいて、私は自治体の会計監査をタッチしておりません。それで今回のテーマの中の1つの地域の企業再生とか、企業再編には結構この間に携わりましたのでこの辺の発表をさせていただきます。

まず企業再生ですが、平成12年の民事再生法の成立がありました。それ以来私は民事再生法の案件を6件、それから特別清算を1件やっております。合計7件、これは弁護士と組んですべての仕事をやったわけですが、残念ながら民事再生で再生できたのは2件しかありませんでした。それからあとの3件ぐらいは、いわゆる成立はしたんだけど、実効性が非常に薄くてただ企業は何となく生きています。こういう状態が3件ございます。それからあと2件は見事に破産しました。これらの問題点、今後の方向性についてはまた後ほど発表させていただきます。それから企業再編ですが、平成13年に企業再編法制とか税制が成立したと思

いますが、それ以来私が手がけた案件は適格現物出資が2件ございました。1件は総資産130億円とかなり大きなものでしたので、これはJAグループが農協組織ではちょっともう限界にきているということで、今盛んに株式会社に事業を切り出しております。その1つを行ったわけですが、これもやはり弁護士、不動産鑑定士、それから税理士、司法書士、私と5人でプロジェクトを組んで、そして特にこれは税制面が非常に厳しかったので国税局にかなり足を運びまして、会計監査にも就任しまして非常に大きな収穫を生んでおります。それから適格合併を6件行いました。業種は船から、倉庫から、スーパーからいっぱいいろいろなところあり、これはたいした規模ではないんですが結構おもしろい案件でした。それから企業買収も4件行っています。私の顧問先に、上場企業なんですが規模が結構大きいんですが、なんと31社もグループ企業を持っている顧問先がございます。ここは非常に積極的なのは、この間に4、5件の企業買収とそれからそういうところですからやはりやや不良の会社もやっぱり持っているんですね。それをいかにうまくつぶしていくか。もちろん社員は首切っておりません、他の会社に移籍させておりますから。それについては税法の貸倒引当金とか、貸倒損失、寄付金にならないんですね、いろんなアドバイスあります。そんなことで地域の企業再生並びに再編についてはある程度やってこれたのかなと、このように思っております。以上です。

○小島

どうも池田会長ありがとうございます。ご自身の経験を通じたお話をいただきました。また、後ほど池田さんには発言の機会を設けたいと思っております。

それでは続きまして、北部九州会の大松会長にご意見を述べていただきたいと思います。よろし

くお願いいたします。



北部九州会会長 大松健氏

○大松

北部九州会の大松でございます。昨年は27回研究大会、福岡県で開催いたしました。1,012名の多くの方に参加していただきまして誠にありがとうございます。先ほど伯川副会長の方から、来年はまた北部九州会担当で連合総会ということで、まだ今のところ何も決まっていませんけども、今回の沖縄以上にはりきってやっていただけたと思っていますので、よろしくお願ひします。中地先生のこの自治体会計、今皆さんご存知のとおり日経新聞にそれぞれの自治体の貸借対照表、行政コスト計算書みたいなのが出ております。見られた方も多いと思いますけども、これが中地先生の話にも出たかと思ひますけども、複式簿記、発生主義ではできていないと。ただその自治体の決算書、決算統計といひますか。それからの組み替えでつくってあるということであつて、複式簿記から導き出されたいわゆるバランスシートじゃないということで、非常に活用しにくいと。また当然企業におきましては、そのときの決算書が次の予算に反映させるということが通常なことなんですけども、それもできないということで、ぜひともこのような組み替え方式じゃなくて複式簿記、発生主義で決算書をつくるということ、そうなること監査にも耐え得ることになると思ひますので、当然外部監査の公認会計士の監査ですか、この方向

への導入というような形に流れが出ていくのかなと思ひています。当然、数年前ですか。国立大学法人ですね、国立大学が複式簿記を導入して今監査になっていますので、おそらく規模は大分違うんでしょうけども、そういう流れにぜひやっつかないかなと思ひております。それともう一つですね、話は変わりますけども、今回のテーマでございます地域産業の振興ということでございますので、何といつても中小企業の活性化ということが一番大事だと思ひます。福岡県では自動車産業、非常に活発にやつておまして、昨年も年間生産100万台突破、数年後150万というような知事の話もありましたけども、1年前倒しでございますね。2008年に150万台という方針を打ち出されております。何といつても、その自動車産業もですね、支えているのは中小企業ということでございますので、福岡県の雇用の70%は中小企業が支えており、その中小企業の活性化は非常に重要であると思ひますし、それを支えていくのが地域の金融ではないかと思ひています。その地域の金融がですね、皆さんご存知でしょうけどバブル崩壊と同時に、金融機関の融資態度が変わつてきていると。非常に好ましいことで、従来の土地とか建物そういう担保主義から企業の将来性とか、収益力とかそういうところの企業価値をベースにしたのを評価して融資をしていくと。地域密着型金融と、リレバンと通称言ひますけども、そういう形で新しい金融に移つていっているということだと思ひます。最近の新聞でも、一番大きい福岡銀行がいろいろ半導体の特許権で融資をするとか、知的財産等々に特化したファンドを立ち上げるとか。そういう動きがようやく出てきたかなという気がいたひます。金融はそういう形でいくんでしょうけども、中小企業の方も一生懸命やつぱり頑張らないとだめだと思ひますね。その会計人の役割といひましては、中小企業の弱点といひますか。こ

こをきちんと押さえていけばおのずから会計人の役割は出てくるんじゃないかと。特にこの経営管理が弱いとか、ガバナンスができていないとか。同族経営が多いとかですね、同族経営ということは不一家とかですね、パロマ、そういう形でなかなか意見が上の方まで届かないと。そういう危機管理が弱いとか、そういうことをきちんと踏まえた上で会計士としての役割をやっていったらどうかと思いますし、何といたっても会計面からいいますと、非常に中小企業というのは税務会計に偏って、勿論非常にきちんとやるところもあるでしょうけども、往々にして会計の透明性といえますか。それが非常に弱いのではないかという気がします。最近、皆様方もご存知かと思えますけども、中小企業の会計指針が出ております。これは会計士協会と税理士会と、中小企業庁の3者がそれぞれつくったものをいいものに、一本にまとめてつくっているということで、これの普及はこれからということでしょうけども、ぜひこれを普及させて中小企業の会計の透明性も高めていくと。そういうことになればその地域金融のそういう非常に有利な貸し出しが受けれるんじゃないかと思えます。だからそういう意味では中小企業の活性化に対する新しい金融のやり方と。また当然その中小企業がやっぱり一生懸命頑張らないかということですよ。そういうことでまたあとで違う問題について話させていただきたいと思えます。以上でございます。

○小島

ありがとうございます。大松会長には中小企業の活性化ということで地域金融とか、それから中小企業の弱点を補強する中小企業会計の普及が必要であるというようなお話をいただきました。

それでは引き続きまして、南九州会の山之内会長にお願いいたします。



南九州会会長 山之内茂樹氏

○山之内

山之内でございます。私はかねて地域に密着した業務を行っておりますので、あまり難しい話はないと思えますけれども、専門家として誠実にこつこつと業務を遂行するというようなことがひいては地域社会の発展につながるのではないかとこのように思えます。そこでかねてから業務を行いながら考えておりますことの一端をお話申し上げたいというふうに思えます。私は現在個人事務所を開いておりますけれども、3つの部門に分かれております。1つが監査部門、2番目が会計税務部門、3番目が法務部門であります。1番目の監査部門でありますけれども、金融商品取引法の監査、それから会社法の監査、学校法人監査、労働組合監査、任意監査をしております。2番目の会計税務部門ですけれども、これは法人、個人の決算、それから申告業務、相続税の申告業務などを行っております。3番目の法務部門でありますけれども、民間人として業務のほかには裁判所の職員といたしまして、家事の調停委員、それから民事の調停委員、参与員、司法委員という仕事をしております。地方の地域社会におきましては、都会と違いましてある程度幅広く何でもこなせるような力が必要ではないかというふうに思えます。随分前になりますけど私が大学4年のときに、当時の住友海上の本社の経理部に就職が決まりました、当時は電卓などがなくて、経理部イコールそ

ろばんというような時代でしたので、そろばんは経理部員にとってはどうしても必須という道具でした。当時私はもう全くそろばんができなかったので何とかしないといけないということで、1足す1から練習いたしまして、入社するときにはある程度できるようになりました。当時経理部には数十人おりましたけれども、非常に大きなテレビぐらいの大きさの電卓が1台ということですから当時決算というのもそろばんで作るといふような時代でありました。当然決算は3月締めでありましたので、4月入社してすぐ年次決算の業務を担当するといふようなことで、当時の大蔵省ですね、それに提出する資料をつくったりとか、連日夜遅くまで業務をやっておりました。監査というのはでき上がった資料をもとに仕事を進めていきますけれども、私は経理部の勤務時代に実際に決算を組んで会計を経験したといふようなことは、その後の私の業務に非常に役立っております。経理部にただ勤務するだけでは何か物足りないといふふうに思いましたので、公認会計士の二次試験を受け、監査法人に勤務いたしましてそして上場会社の監査等に勤務いたしました。

その後地方に帰りましてから、最初お話いたしました監査とか、会計、税務、それから法務という業務に携わっております。今までは会計とか、税務、監査、あるいは法務という業務をしてきまして、すべての業務の基本は同じではないかといふふうに思います。収入、支出、残高、この3つであります。国、地方公共団体というのは歳入、歳出という収入、支出の世界、これを取り上げております。ただ、東京都は先ほど中地先生のお話にもありましたけれども、先駆的に行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書という収入、支出の世界と残高を取り上げます貸借対照表、これを有機的に取り上げているということです。監査におきましても収入、支出、残高、この3つ頭に入

れて行えば間違いのないんじゃないかといふふうに思います。今後も地域社会の発展のために、あるいは困っている人々のためにささやかながら貢献できればといふふうに思っております。以上です。

○小島

どうもありがとうございました。地域で幅広く活躍されています監査、会計税務、法務とこの3つの部門をされておられるということですが、重点の置き方には違いはあるけれども基本は同じであると。いわゆる収入、支出、残高の3つであるといふようなお話であったかと思えます。

それでは山内会長、大変お待たせいたしました。ご当地の会長としてお話をいただきたいと思えます。よろしく願いいたします。



沖縄会会長 山内眞樹氏

○山内

沖縄に来ていただいて本当にありがとうございました。私の話はちょっと抽象的になってしまいました。私のお話はちょっと抽象的になってしまいました。そうなんですけど、今沖縄で地域の発展に資するということで、事業再生研究会というのをやっています。前の日銀の支店長の呼びかけで、弁護士会と会計士会、その3つが三役になりまして、地元の金融機関がほとんど全部参加していただいて、それから企業、ファンドが5つありますかね、それで毎月勉強会をして、約2年半でシンポジウムを4回ぐらいやっています。その中で勉強し、実例を聞き、実務の中で感じることもなんですけど、世の中にはそれだけに任しておけない、監査法人

とか会計士でもですけど、仕事してそれでオーケーというようなことでは済まない、本来の役割を監視する必要があると感じています。先ほど中地先生の機能するバランスシートというのがありましたけれど、ある意味で複式簿記の原始時代みたいな勘定会計みたいところに当てはめると、それで将来が鏡のように見えるわけです。どのように機能するバランスシートというか、将来が見える。我々会計人としてそれを活用する責任というか、そういうものがあるということを社会に知らせ、仕事をして、その仕事を結局は社会に監視してもらわなければいけない、そういうことがとても不足している。我々は専門家であるというような口幅ったいことを言って、社会を意識しない専門バカになって、ほんとは社会の変人というか常識知らずみたいな形になっているんじゃないかと思うんですね。それと銀行なんかとも話しているととても近視眼的なんですね。もうここしか見ていないわけです。もう少し長期的な視野というか、価値を生むのは企業ですからその企業をどう見分けるかというのがとても難しい、が見分けなければならぬ。それは会計という道具を使って見分けることはなかなか難しい、しかし見分けなければならぬ。また行政とかというような観点からいうと、どうもビジョンというような枠から、その目標みたいなことが必要なんですけれど、美しい景色を眺めているというようなことがあって、もっと真剣でなければならぬ。そこで、そういう生ぬるい会計士、生ぬるい銀行、生ぬるい行政をどう監視するかというか、そんなことが必要である。それを社会に、特に地域社会にその企業の必要性とかそういうようなことも、ほんとに必要な企業ならそれは育てていく必要がある。企業というのは創業のときにもものすごいエネルギーと力がある。それが本当に必要な企業かどうか見分けるのがなかなか大切です。やっぱりそういうもの

がある。そして利益を上げると社会に、税金なり、雇用なり貢献する。でもそれは途中でやっぱり再生というか問題に突き当たる。そういうときはテレビやパソコンの再生じゃないようなことを近視眼的な銀行にせよ、会計士にせよそういうものを説得、ほんとに必要ななら説得してそれ生かす必要がある。また必要でないものは撤退させる必要があるというか、もったきっちり監視する必要がある。そういうことが地域の経済のためになる。できたらそれが社会にそういうことをディスクローズして、自らを監視する必要がある。できないんだったらそういう監視の機構をつくる必要がある。行政も銀行も監査も全部自分自身で認識していても実行が出来ないというか、それが問題を起している、だから社会、外部の監視が必要である、さっきの話を聞きながらこのように感じました。

○小島

ありがとうございました。沖縄会の方でいわゆる沖縄事業再生研究会というふうな活発な活動されておられまして、山内会長から前に本をいただいたときに、平成17年の11月ですか。何かリゾート再生シンポジウムを開かれたときに、中身を読ませていただいたんですけども、あの中でいわゆる再生という言葉にちょっとこだわったところがあつたんですけども、すなわち再生というのは企業破たんしてそれを「再生」という言葉で普通使われるんですけども、そのテーマのシンポジウムの中身を見ますと、いわゆるすなわち病気になってから病院に行って治すというよりか、病院へ行く前の早期の段階で事業再生の着手ということが大事じゃないかというような形でのシンポジウムが行われたようなんですけども、今のお話の中でもやはり長期的な視野に立ったアプローチをしていくというか、そういったまた行政、銀行等いろいろ監視を深めて育てていくというような視点があって、ちょっと感心しましたけども、じゃ

あ以上ちょっと5人の会長のそれぞれのお話を聞きまして残りが約30分であまりないんですけれども、今までの話の中で非常に多岐に地方自体の会計とかそれから中小企業の再生とか、そういった問題がいろいろあったんですがちょっとそのテーマを3つぐらいに区分して、まず中地先生、それから笠原会長がおっしゃられたような地方自治体にちょっとフォーカスを当ててちょっとお話を聞いてみたいというふうに思っております。

先ほど笠原会長の中で、地方財政健全化法案が3月9日に閣議決定されていわゆる早期是正措置をやって、4つのうち1つでも引っかければいわゆる公認会計士の外部監査を義務づけるというような形が出ておりますけども一方、総務省の方では地方公会計制度の改革の動きがあって、いわゆる新たに財務諸表の信頼性を、企業を発信する情報を確保する体制で今そういう制度の研究がスタートしておるんですけれども、究極にはそれがもし導入されてくると将来的には公認会計士の監査というふうな構築が予定されておるようです。それで先ほどちょっと私が言いましたように夕張市の財政破綻ということで、夕張ショックという言葉が出ておりますけれども新聞を見ますと、人口の流出がさらにふえたというふうなことが新聞に報じられると。人口が減るということはもう地域経済そのものが衰退して自治体なくなるという方向にいつてしまうので、非常にちょっとインパクトの強い出来事であったかと思っておりますけれども、中地先生これについてちょっとご感想をお聞きしたいかと思うんですよ。

○中地

私はその夕張の今度のケースを見たときに、そういう市とか、いわゆる自治体の場合は向こうにはその上に北海道があるでしょう、道庁があります。さらに道庁の上には総務省があるでしょう。その行政の方々は、月々あるいは定期的にいろん

な報告書を受け取っているはずなんです。それを見たのか見なかったのか知りませんがね、それをそのまま放置しておいて土壇場になってね、再建団体に落ちた、破綻した。そうするとその後、今おっしゃったようにその地域自体が、人口が減ってくるのをわかっている。だからそういう意味では、日本におけるその行政方々の責任は一体、住民を助けるためケアフルなウォッチがあるはずだと僕は見るのは僕自身の勝手な思い過ごしかなというふうに反省してますけどね、反省じゃなくて、あまり先走った攻撃すると今度は僕の方が首飛んじゃうからな。そういう意味では、いろんなところでやるときに、それから役所というのは2年ぐらいにはどんどんポジション変わるわけよね。課長にしろ、次官にしろ。しかし我々会計士は専門家として、公認会計士協会を中心に公会計なり、自治体として委員会がどんどん続いているわけよ。だから冷静に夕張なら夕張。夕張はこの結果としてどこが悪かったことはもうはっきりわかっている。協会にいろんな資料が来ていますからね。だからそこへ行く前に我々が指摘すべきだと。今こうなったら、その次のせりふが僕は言っていないかどうかまだ不安が残っているのは、やはり日本における行政府というのは、目の前でこちらがおかしいじゃないでしょうかとやさしい言葉で質問しても、知ったような知らんふりして必ず江戸の仇を長崎かなんかでやられる可能性がある。そういう不安を残しながらしかし、それに耐えて僕らが西日本連合の場合ね。それぞれの自治体にいろんな問題があったら十分に分析して、そして一緒になって協会本部に提案して一緒に上の方の地方政府にも改善の方法を提案する必要があると私はひそかに思っていますけど。あとでもいいからゆっくり話して、そういう方向へ行けるんだったら一緒に行きましょう。

○小島

ありがとうございます。今、中地先生からお話をいただきましたけれども、やはり今流れは地方自治体の会計がいわゆる先ほどの複式簿記、発生主義というふうな方向に向かっておるんですけども、ただ我々会計サイドは将来そういうふうなことの担い手にならないといけないし、またその役割が期待されていると思うんですが。現状、どうしてもまだ我々会計士が企業中心でいわゆる地方の包括外部監査とか、中には監査委員をされている経験ぐらいでですね、まだまだちょっと地方自治体との距離があるような感じなんですけれども、



この辺について笠原会長、なんかその会計士の教育といますか、そういったものに向けてのなんか考えがあればお話いただけます。

○笠原

教育もですけども、大きい動きはちょっと個々の会計士ができないので、大きい動きは会計士協会全体でやっていただかなければいけないんですけども。ここでお願いがあるんですけども、先ほど中地先生は包括外部監査ではなかなか全体をというのは難しいようなニュアンスがありましたけれども、多分包括外部監査かなりの人がかかっておられると思うんで、多分テーマを年間2、3選ばれると思うんですけども、テーマをできれば企業会計を導入するという指摘事項が出るようなテーマをできれば1つ選んでいただいでです

ね。それを突破口にしながらどんどん市長なり、首長にその辺のところをアピールしていただきたいというのが1つです。もう1つは、先ほど監査委員にかなり会計士がなっていると。場合によっては代表監査委員にもなっている例が幾つかあったと思うんですけども、やっぱり監査委員になっている会計士の先生方はやはりいろんなことを判断するには従来の単式簿記、現金主義ではどうしようもないよと。複式簿記でやらないと、発生主義でやらないとだめよ。いろんな意思決定はできないよということをしっかりアピールしていただきたいと思うんですね。我々会計士側もいろいろな委員会で研修をやって、そういった人材の育成をやりまじ、たしか大手の監査法人ではパブリックセクターという部署をつくられて人材育成に励んでいるところがございますので、皆様のそういう地方自治体の会計、会計でなくてもいろいろな仕事に関与される時はぜひ、個々の一つ一つの草の根からの積み上げが大きいものをつくりますので、その辺のところを意識をしながら仕事をしていっていただきたいというのが、これお願いします。

もう1つだけちょっといいですか、沖縄会から“もう税金の無駄遣いは許さない！”という石原知事の監修された本をいただいて、その中で中地先生がすごい努力されて企業会計を東京都に入れたという話を書いてあるんですけど。ものすごいことが書いてあるんです。1個だけ自分のところの市町村を検証していただきたい項目があるんですよ。その本の中に、歳出の決算額の3倍がその自治体の資産総額だというのが書いてありますので。例えば国は82兆円歳出、資産総額が227兆円なっています。東京都は6兆1,000億円で、18兆円が総資産額。私は広島市をやってみましたんですよ。広島市は先ほどちょっと言いましたけど、1兆1,000億円が総予算額で、3兆5,000億円が総

資産額になっていますので。まあなるほど3倍におさまるかなという感じで。もし3倍、変な数字が出たらその自治体はおかしい形でやっているんじゃないかという形をちょっと疑ってみていただきたいと思います。

○小島

どうもありがとうございました。

一たんちょっと自治体会計を置いてですね。次はちょっと地域の活動といいますか。そちらの方にちょっとフォーカスを当ててみたいと思うんですが。先ほどちょっと山内会長がお話いただいたんですが、ちょっと何かもし先ほどの報告の中で話し足りないことがもしあればいかがでしょうか。

○山内

先ほど今度、沖縄会の会長になる玉元さんが大会宣言を読み上げたんですけれど、やっぱりその中でパブリックインタレストとパブリックアカウンタントという言葉は最も大切です。私たちはパブリックアカウンタントであるということがあったんですけれど、会計士、特に地方に行くほどそうかもしれないですが、会計士の仕事というのは物事を明らかにできる能力とチャンスが与えられている。それから企業にせよ行政にせよ病んでいるというか、病気になるというか、カビが生えるというか、それは地方にとっての病気みたいなことが往々にして起こる。それらに対して、我々はパブリックアカウンタントだというような気概を持って進んでいただきたいというような感じがとれます。それが大会宣言でも言っているように地域の役に立つ。やっぱり公認（パブリック）というようなタイトル持っているのは私たちだけです。もちろん公認弁護士なんでしょうけど、公認診断士で公認税理士だとは思いますが。繰り返しになりますけど、協会の理事会に出ても、はっきり言って私たちは専門家やというようなことを言っておられるという雰囲気を感じるん

ですけど、そうすると世間は専門家でないと、素人だということになる。専門家が不祥事を起こした時には素人に充分説明する必要がある。ところが、素人に監査や会計のことを説明する必要はない。そういう物の考え方が感じられるのはちょっとおかしい。技術性とか専門性を越えた社会的な常識を持たなくては社会的活動はできない。ところが会計士こそ、世間の社会の門外漢というか、非常識というのが現在の協会の理事会、役員の方々だと。僕は田舎から出てきて3年で終わりますけど、そういう感じがとれます。だから先ほど言ったのは、今の公認会計士、監査法人も社会から、素人の納得の行く監視をしてもらわないと多分だめ。自分で自分を監視できるところまでいけばそれはいいですけど、通知簿でいえば2ぐらいのところですから3にいけばそれはそれでいいんですけど。それは公共団体、地方公共団体も通知簿でいえば2ぐらいのところ、3ぐらいいけば自分で認識ぐらいはする。銀行だって完全に通知簿でいえば1か2で全く近視眼的というか、だから一定のレベルに達するまでは、4以上になるまでは、社会の監視が必要である。そういうようなことがもうちょっと言いたかったようなことです。自分で認識できないから社会の監視が必要なのです。

○小島

それではちょっと視点を変えて、地域の中小企業の資金調達に大きな役割を果たすその地域の金融機関が大事だと思うんですけども、今、財務局等から協会の方にいろいろ金融証券検査官を出してくれというふうなことの依頼があるんですけども、北部九州会での対応ですか、その辺をちょっと大松会長ひとつお願いいたします。

○大松

今のお話ですけども、これは7、8年前ですかね。各財務局から金融証券検査官に公認会計士を

という依頼が、これはもう各地域会でたしかになっていると思います。主に信金の検査でしょう。現状は、今福岡財務支局から1名、南九州地区の財務局に2名を派遣しています。監査法人からですね、出しています。従来は福岡財務支局にも2名出していましたから、一番多いときには4名ということでそのときは非常によかったんですけども、ここところですね、非常に監査法人も人手不足ということで内部統制の監査の準備とかですね、監査の仕事も非常に忙しくなっていますので、監査法人ももう人が出せないというような今状況にあるんです。九州財務局の方も6月か7月で任期が切れるんですけども、1年ぐらい前にですね、またぜひ2名お願いしますというのが1年ぐらい前に依頼がありましたけども、それぞれ監査法人の所長さんの会議を定期的に行っているんですけども、もうとても出せないということで結果的にはお断りしました。それで7月からは1名と、福岡財務支局に1名派遣ということで非常に人数が減っているということで、非常に社会貢献、地域貢献にとって非常に心苦しいんですけども。人手不足というのもそうですけども、もう1つですね、私自身が思うのは、その金融証券検査官の身分ですね。これが簡単に言うと公務員ということなんです。それで監査法人から出す場合は、2年間退職してもらおうということで、2年後にまた戻ってきてもらおうということで監査法人の組織上ですね。そういうのをきちんとつくってやれば対応可能なんですけども、北部九州会でもほかの地域会でもそうだと思いますけども、個人の開業している方が半分以上とかですね、そういうところがあるんですけども。個人で開業してやる公認会計士の方が仮に金融証券検査官になると、自分の仕事をやめなきゃいかんということなるんですね。そうするとだれも手は上げないと。それは当然、自分の仕事を犠牲にしてまでですね、たった2年間や

るみたいな人はいないわけで…。仮に監査法人をやめてすぐ職がないということで、そういう話を過去したことあるんですけどもそれでも手を上げませんでした。それは自分がこれから、自分の仕事を広げていかなきゃいけないということがあるでしょうから、それを犠牲にまでしてその金融検査官にはなれないということで、これこの前、福岡財務支局長さんとも話す機会あったんですけども、この身分をどうにかならないですかと。これをきちんと自分の仕事をやめなくてできるような制度にしていれば、監査法人だけじゃなくて個人で開業してやる方、もう希望者がかなり僕はいるんじゃないかと思います。例えば普通国とか、県とかそれぞれ委員とかに派遣していますよね。月に1回とか2回とかですね、そういう形でいただければ個人で開業してやる方もかなりの方が手を上げてやれるんじゃないかと思っています。こういうことをぜひ改めていただかないとね。会計士が来年倍になればね、それはいくらかできるかわかりませんが、それは無理ですよ。出したいのはやまやまですけども、どうしてもそういう事情ですからということでそういう話をしました。そうしたら、ああそうですね。検査官という資格だとですね、やっぱり公務員ということになるそうです。ですから何か別の方法を検討しましょうかねという話をされていました。これは国、ちょっと話は変わりますが、国だけじゃなくてですね。これいろいろジャーナルに載っていますからいいと思いますけども、北九州市の監査事務局に課長待遇で公認会計士をぜひというのが1、2年前に来られたんですね。部長さんでしたか、これは全国にもない画期的な制度ですとか言われて、実際公募したけどだれも手は上げない。実際やる人いませんよね。自分の仕事をやめなきゃいかんわけですよ。北九州の監査事務局に入ればですね。だからこれも同じような形で非常

に公認会計士を必要としているところがそういう規制という大げさですけども、そういう条件といますか、そういうのがあって派遣したくてもできないと。この辺のジレンマをぜひ協会本部全体を挙げて解決していかないとこれはだめじゃないかと思っています。非常に、藤沼会長がビジョンでいろいろ出されていまして、監査以外にこの仕事をいろいろ広げていかなきゃいかんということで、特に個人の開業してやる方を積極的に地域で活用していくということを考えるとこの辺をきちんとやっていただきたいなと思っております。以上です。

○小島

ありがとうございました。会計士の役割は、求められている分野は広がっているかと思うんですが、まだまだいろいろ解決しなきゃならない問題がいろいろあるかと思います。ちょっと時間が迫ってきたんですが、ちょっと中小企業の活性化について最後に、何か池田さん先ほどお約束しましたので、もしつけ加えることがあればお願いいたします。



○池田

この企業再生については民事再生法を私は主として手がけてきたんですが、実はこの2年間ほど開店休業になっておりまして、知り合いの弁護士さんに聞いてもこの地域では民事再生出ていないなという話になって、主流は今、中小企業再生支

援協議会がある。これは全国にですね、県の本部がありまして県部会長が会計士協会から委員に出しております。ここに舞台が移っておるようです。民事再生法とか会社更生法というのは一種の手術であってですね、私もこっちが好きなもので、愛媛県で有名になった万波医師の移植と同じでちょっと乱暴すぎて受けてないなということになりまして、その移植のかわり透析という治療がありますね。これが主流になって、ある意味で中小企業再生支援協議会は、透析かなと思っているんですが。その方がどうも金融機関に受けているということで、この四国というか私の地元愛媛県でも60件から100件ぐらいですね、この数年間でこなしているようです。これは透析ですから、完全に治る方にはいけないんですけど、返済期限の延長とか、それから金利の、金融機関はもう言ってみればちょっと、金融機関に怒られますけど一種の高利貸しですから、悪いところから高く金利を取ってですね、ちょっとでも回収しようというふうな医師が必ず現場に働いておりますから、それを防止してですね。普通の金利でやってもらうということで今有効に活用しているようです。これは会計士が必ず調査等やらなきゃいけませんから必ず仕事になる。それから再生計画もありますので非常に会計士にとって重要な仕事かなと思って、私もちょっとこれ民事再生法ばかりやっていてちょっと置いてけぼりくっているんですが、歳ながら少しやってみたいと思っていますが。各県でそういうものがありますから、積極的に会計士の仕事として確立していけば、これ大きな地域の企業の再生につながるのかなと、このように思っております。

○小島

ありがとうございました。もっともっと話を聞きたいんですが、もうあいにくちょっと時間が迫ってきまして…。いろんなその地域経済におい

ていろんな会計士の役割、また実際に個人のレベル、また地域会のレベル、また協会のレベルという形でいろんな活躍をされているというのが実情だろうと思います。ちょっと私自身で趣味で能をやっている関係から言うんですけど、「シテ」と「ワキ」という言葉がありますけども、会計士というのはやはりワキの存在だろうと思うんですね。シテは地方自治体の場合は住民であったり、また民間の企業では会社ということなろうかと思うんですけども、やはりシテだけでは芝居はうまくできないし、またワキだけが目立ってもいけない。やはりシテとワキとのバランスといいですか、両者がうまく調和をしてやるということが一番立派な芝居になるわけで、そういう意味でこれからますます私自身はワキの役割が重要になってくる時代だろうと思いますので、そういう意味で今後さらに研鑽を積んで、地域経済に貢献していきたいというふうなことだろうと思います。

最後に、きょうメインスピーカーとして中地先生に来ていただきましたので、最後にですね、長時間にわたってご参加していただきましたけれども、最後に西日本連合総会における期待するものがあれば一言お願いいたしたいと思います。

○中地

パネラーの皆さんも貴重なご経験を率直に地元の土地を踏まえておっしゃったんですけど、同時に数多くの皆さん方も我慢して聞いてくださってありがとうございました。我々会計士というのはどうも、地元が違くと仕事が性質違うでしょう。しかし会計士というその共通の名前でくらわれているわけだ。それをわりと頻繁にそれぞれの県で、あるいはそれぞれの地域で集まって、大きな問題になると県のは県のレベルでもいいんですけど、同時にオールジャパンは本部でまとまりますから、西日本連合は結構結束力強いよと。ほら本部もこのぐらい結束しなさいとそう言ってくださいよ。

それで対外的にも強く言えると。そうすると藤沼会長も心を強くして改革が出来るということじゃないですか。よろしくお願いします。以上、きょうは皆さんご参加ありがとうございました。

○小島

先生どうもありがとうございました。もうほぼ時間が来たのでそろそろ閉めの言葉に入りたいと思います。大変つたないコーディネートで申しわけございませんでした。何とか時間内に所定の目的を達成することができました。この場を借りて厚くお礼を申し上げます。ありがとうございました。中地先生、各パネラーの先生どうもありがとうございました。皆さん拍手をお願いいたします。じゃあこれでもって終わります。

○知花

皆様ありがとうございました。

